

第3次山武市総合計画（重点分野検討一覧）

通番	施策名	基本事業名 （下段：第2次計画の基本事業名）	第2次計画の状況		第3次計画の方向性			重点分野の達成状況を測る 成果指標	対象となる事務事業 （既存事務事業及び 想定される新規事業）
			重点 設定	成果指標の推移	区分	選定 視点	概要		
1	[1-1] 地域核をネットワーク する都市整備の推 進	①道路・橋りょうの整備・維持管理 （道路網の整備・維持管理）	長期	・道路の拡幅・改良・新設延長（計画期間累計） 0km(H29) → 6.8km(R03)  ・道路・橋りょうの維持管理上の瑕疵による損害賠償件 数 0件(H29) → 1件(R03)	見直し		・既存道路の拡幅や維持補修は今後も継続実施 ・成東駅北側道路整備等に注力するため、施策「地域 核をネットワークする都市整備の推進」のなかから、基 本事業「駅周辺の利便性の向上」を重点分野に設定		【主な事務事業】 ・成東259号線道路改良事業 ・道路維持補修事業 等
2	[1-1] 地域核をネットワーク する都市整備の推 進	②成田空港周辺地域としての基盤整 備	短期	・成田空港関連事業実施箇所数（延べ） 0箇所(H29) → 114箇所(R03)	見直し		・成田空港へのアクセス道路の拡幅や維持補修は今後 も継続実施 ・成東駅北側道路整備等に注力するため、施策「地域 核をネットワークする都市整備の推進」のなかから、基 本事業「駅周辺の利便性の向上」を重点分野に設定		【主な事務事業】 ・成田空港周辺対策道路・水路整備事 業
3	[1-1] 地域核をネットワーク する都市整備の推 進	③駅周辺の利便性の向上	長期	・駅周辺の利便性に対する満足度 40.8%(H29) → 47.1%(R03)	継続	成長戦略 （長期）	②「成東駅北側の道路整備の事業化と交通結節点と しての機能強化」 ・成東駅北側道路整備を推進し、鉄道、路線バス、基 幹バスなどが連携することで、利便性の向上を目指す	・駅周辺の利便性に対する満足度（駅 利用者のみ）	【新規事業（所信表明）】 ・（仮称）成東駅北側周辺道路整備に 関する事業
4	[1-1] 地域核をネットワーク する都市整備の推 進	⑤まちなみ・家屋・土地の適正管理と 有効活用	短期	・空家対策数 0件(H29) → 47件(R03)  ・景観条例指導件数 1件(H29) → 0件(R03)	継続	成長戦略 （短期）	・企業誘致を進めるために土地利用の見直しを図る	－	【新規事業】 ・土地利用の見直しに関する事業
5	[1-2] 持続可能な公共交 通網の整備の推進	①市内における交通手段の確保	人口	・市内移動の交通手段に困っている市民の割合 39.7%(H29) → 36.5%(R03)	継続	人口減少 対策	⑥「公共交通のさらなる充実」 ・持続可能な公共交通として、各交通手段の相互連 携や利便性向上を目指す	・基幹バスの年間利用者数 ・乗合タクシーの年間利用者数 ・運行支援を行う路線バスの年間利用 者数 ・バス運行状況の満足度	【主な事務事業】 ・身近な公共交通確保事業 等  【新規事業（所信表明）】 ・（仮称）山武市地域公共交通網形成 計画策定に関する事業
6	[1-3] 災害に強い強靱な まちづくりの推進	④強靱化対策の推進		・強靱化対策が終了した箇所・施設数（東日本大震 災以降の累計） 4件(H29) → 7件(R03)	新規	成長戦略 （短期）	⑧「防災拠点の再整備」 ・行政機関や指定避難所等への停電対策のため発電 施設の整備を図る。整備にあたっては、再生可能エネ ルギーの導入や蓄電池の設置などを検討し、災害に強 いまちづくりを目指す	・国土強靱化地域計画実施計画の事 業完了数(計画期間累計)	【新規事業（所信表明）】 ・防災拠点環境整備等に関する事業

通番	施策名	基本事業名 (下段：第2次計画の基本事業名)	第2次計画の状況		第3次計画の方向性			重点分野の達成状況を測る 成果指標	対象となる事務事業 (既存事務事業及び 想定される新規事業)
			重点 設定	成果指標の推移	区分	選定 視点	概要		
7	[2-2] 脱炭素・循環型社会の形成	①地域脱炭素化の推進		《参考》 ・1人1日当たりのごみ排出量 719g(H29) → 774g(R03)  ・自然環境の満足度 77.5%(H29) → 82.5%(R03)	新規	成長戦略 (長期)	④「ゼロカーボン施策の推進」 ⑤「再生可能エネルギー導入促進補助金の拡充」 ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた施策を推進する	・再生可能エネルギーの発電装置による 契約発電量 ・山武市役所における温室効果ガス排出量 ・木質バイオマス発電の燃料として活用された木材量 ・省エネへの生活様式平均実践項目数	【主な事務事業】 ・地球温暖化防止対策事業 ・省エネルギー等対策事業 ・木質バイオマス燃料利活用補助事業 等 【新規事業(所信表明)】 ・再生可能エネルギー導入促進に関する事業
8	[3-1] 農林水産業の振興	②担い手の育成・支援	短期	・認定農業者数 344人(H29) → 364人(R03)  ・青年等就農計画認定者数 5人(H29) → 17人(R03)	継続	成長戦略 (短期)	⑫「未来を見据えた農業構想づくり」 ・基幹産業である農業の持続的な発展に向け、担い手不足の解消や農地の集約等に取り組み、新たなブランドと付加価値を生み出せる農業を推進する	・農地利用集積率 ・新規就農者数(計画期間累計)	【主な事務事業】 ・認定農業者育成事業 等  【新規事業(所信表明)】 ・農業構想策定に関する事業
9	[3-1] 農林水産業の振興	⑤森林再生の推進		・森林整備年間実施面積(累計)《施策の指標》 237.72ha(H29) → 329.07ha(R03)  ・森林整備事業年間実施箇所数 34箇所(H29) → 20箇所(R03)  ・市補助制度を活用し、搬出された木材量 476.2t(H29) → 6032.3t(R03)	新規	成長戦略 (短期)	⑬「計画的な森林整備及びサンプスギのブランド化」 ・山武市森林整備計画に基づき森林整備を推進するとともに、サンプスギのブランドの価値を高める取り組みを推進するもの	・森林整備事業年間実施箇所数 ・市補助制度を活用し、搬出された木材量	【主な事務事業】 ・サンプスギ林再生・資源循環推進事業 ・災害に強い森づくり事業 等  【新規事業(所信表明)】 ・森林整備及びサンプスギのブランド価値創造に関する事業
10	[3-2] 商工業の振興と地域経済活性化	①経営体の体質強化・育成と市内消費の推進		・市内で日用品や食料品を買う市民の割合 71.1%(H29) → 67.5%(R03)  ・黒字化している事業所割合(法人税割を納めている事業所数) 55%(H29) → 43.5%(R03)  ・新規法人登録件数 80件(H29) → 147件(R03)	新規	成長戦略 (長期)	⑭「企業誘致の促進及び中小企業のさらなる振興」 ・市内の中小企業等の経営体質の強化により、地域経済の活性化及び地域の雇用の増加を図る	・市内で日用品や食料品を買う市民の割合 ・新規法人登録件数(計画期間累計) ・法人市民税額が増加した事業所割合	【主な事務事業】 ・エコノミックガーデニング推進事業等  【新規事業(所信表明)】 ・中小企業等の経営体質強化に関する事業
11	[3-2] 商工業の振興と地域経済活性化	②工業の振興 (企業立地と企業定着による雇用の推進)	長期	・市内事業所数 1,772社(H29) → 1,669社(R03)  ・市内従業者数 15,332人(H29)→15,458人(R03)	継続	成長戦略 (長期)	⑮「企業誘致の促進及び中小企業のさらなる振興」 ・成田空港の機能強化や圏央道の全面開通を活かし、企業誘致に取り組むことで雇用の増加を図る	・市内工業団地の従業者数 ・従業員1人当たりの製造品出荷額(4人以上の事業所)	【主な事務事業】 ・エコノミックガーデニング推進事業(再掲) ・企業誘致促進事業 等  【新規事業(所信表明)】 ・企業誘致に関する事業
12	[3-2] 商工業の振興と地域経済活性化	③成田空港経済圏の形成	長期	・成田空港周辺自治体としての取組件数 7件(H29) → 7件(R03)  ・成田空港関連の市内従業員数 630人(H29) → 取得不可(R03) ※コロナ禍のため調査未実施	継続	成長戦略 (長期)	⑯「企業誘致の促進及び中小企業のさらなる振興」 ・市内から通勤圏内にあり大規模な雇用の場である成田空港や成田空港関連企業への就業者の増加を図ることで定住意識の向上を図るもの	・成田空港周辺自治体としての取組件数 ・成田空港内で働く市内従業員数	【主な事務事業】 ・就業環境改善推進事業 ・企業誘致促進事業(再掲) ・成田空港周辺対策道路・水路整備事業[施策1-1で実施] 等  【新規事業(所信表明)】 ・成田空港経済圏での就業促進に関する事業

通番	施策名	基本事業名 (下段：第2次計画の基本事業名)	第2次計画の状況		第3次計画の方向性			重点分野の達成状況を測る 成果指標	対象となる事務事業 (既存事務事業及び 想定される新規事業)
			重点 設定	成果指標の推移	区分	選定 視点	概要		
13	[3-3] 観光の振興	①魅力ある観光事業の推進	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントの来場者数 26,000人(H29) → 取得不可(R03) ※コロナ禍のためイベント未実施</li> <li>・広域(県)、民間事業者との連携事業数 18件(H29) → 3件(R03)</li> <li>・体験型観光客数 285,510人(H29) → 196,209人(R03)</li> </ul>	継続	成長戦略 (長期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>③「蓮沼海浜公園の再整備の促進」</li> <li>・蓮沼海浜公園を再整備し、地域への誘客の促進と持続的な観光振興を図る</li> </ul>	—	【新規事業(所信表明)】 ・蓮沼海浜公園の再整備に関する事業
14	[3-3] 観光の振興	②海岸を活用した観光推進	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光施設(海水浴場)の利用者数 93,087人(H29) → 取得不可(R03) ※コロナ禍のため海水浴場未開設</li> <li>・観光施設の維持管理上の不具合件数 1件(H29) → 1件(R03)</li> </ul>	見直し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は海水浴場の国際環境基準であるブルーフラッグ認証の更新取得のための事業を継続実施</li> </ul>		【主な事務事業】 ・美しい海水浴場次世代継承事業
15	[4-1] 高齢者福祉の充実	①介護予防の推進 (生きがいづくりと介護予防の推進)	人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会参加している高齢者の割合 35.7%(H29) → 29.2%(R03)</li> <li>・生きがいを持っている高齢者の割合 41.5%(H29) → 43.1%(R03)</li> <li>・新規要支援・新規要介護認定者の割合 4.1%(H29) → 3.9%(R03)</li> </ul>	継続	人口減少 対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑨「大学や関係団体と連携した健康づくり対策の推進」</li> <li>・介護予防対策として、「転倒骨折予防プロジェクト」を継続実施し、生涯現役感を持つ市民を増加させながら、将来的な社会保障費の低減に向けて取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会参加している高齢者の割合</li> <li>・要支援認定者の新規該当者の平均年齢</li> <li>・要介護認定者の新規該当者の平均年齢</li> </ul>	【主な事務事業】 ・長寿健康助成事業 ・一般介護予防事業(介護保険特別会計)等
16	[4-3] 健康づくりの推進	①心身の健康管理の充実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・1人当たりの健康づくり取組項目数(全12項目中) 3.73項目(H29) → 3.92項目(R03)</li> </ul>	新規	人口減少 対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑨「大学や関係団体と連携した健康づくり対策の推進」</li> <li>・健康増進法に基づき、すべての市民一人ひとりが自ら健康づくりに取り組む環境を整え、健康寿命の延伸を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1人当たりの健康づくり取組項目数(全12項目中)</li> <li>・人口10万人あたり自殺率</li> </ul>	【主な事務事業】 ・健康教育・健康相談事業(※健康ポイントを実施) 【新規事業(所信表明)】 ・健康増進に関する事業
17	[4-3] 健康づくりの推進	⑤感染症等対策の推進			—		<ul style="list-style-type: none"> <li>①「新型コロナウイルス感染症対策」</li> <li>・市民の命と暮らしを守るため、感染防止対策に取り組む</li> </ul>	—	【主な事務事業】 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業等



通番	施策名	基本事業名 (下段：第2次計画の基本事業名)	第2次計画の状況		第3次計画の方向性			重点分野の達成状況を測る 成果指標	対象となる事務事業 (既存事務事業及び 想定される新規事業)
			重点 設定	成果指標の推移	区分	選定 視点	概要		
18	[4-3] 健康づくりの推進	⑥医療体制の充実	人口	・地域医療体制の充足度 55.1%(H29) → 65.3%(R03)	継続	成長戦略 (短期)	⑩「さんむ医療センターの早期完成」 ・医療を取り巻く社会環境の変化に対応する地域の中核病院として、新病院の早期完成に取り組み、近隣の医療機関や介護施設等と連携し、切れ目のない医療を提供する	・かかりつけ医を持っている市民割合 ・休日、夜間の救急医療をどこで受診できるかを自らで調べられる市民割合	【主な事務事業】 ・地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業 ・病院建設に係る財政支援(公債管理特別会計)
19	[4-4] 子育ての支援	①幼保機能の充実	短期	・幼稚園・保育所・こども園の利用定員充足率 85.1%(H29) → 82.9%(R03) ・就学前保育・教育に関する保護者の満足度 96.9%(H29) → 96.0%(R03)	見直し		・第1次計画・第2次計画期間において、こども園の整備、第3子以降の保育料子ども医療費の無料化等の子育て施策を実施 ・取組は継続実施し、保健福祉分野では、「医療体制の整備」を重点分野に設定		【主な事務事業】 ・なるとう(しらはた・なんごう・まつお・おおひら)こども園運営事業 ・こども園施設整備事業 等
20	[4-4] 子育ての支援	⑥次世代育成による家族形成の支援		・出生者数(計画期間累計) 208人(H29) → 585人(R03) ・結婚する意欲のある独身者の割合 80.2%(H29) → 71.3%(R03)	新規	成長戦略 (長期)	・結婚に対する価値観が変化するなかで、家族形成に対する意識の醸成と結婚・出産・子育ての環境づくりに取り組む	・出生者数(計画期間累計) ・結婚する意欲のある独身者の割合	【主な事務事業】 三世代同居等支援事業 結婚応援事業 等
21	[5-1] 学校教育の充実	①「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進	短期	・学力の向上が見られる児童の割合 57.5%(H29) → 62.0%(R03) ・学力の向上が見られる生徒の割合 54.4%(H29) → 55.3%(R03) ・中学校卒業時に英語検定3級以上を取得している生徒の割合 36.1%(H29) → 46.4%(R03)	見直し		・英語教育推進事業や学力向上支援事業については、継続実施 ・小中学校の規模適正化・適正配置基本計画に基づいて、教育環境を整備することで、学力の向上を図るため、基本事業「教育環境の整備」を重点分野に設定		【主な事務事業】 ・英語教育推進事業 ・学力向上支援事業 等
22	[5-1] 学校教育の充実	④ICT教育の実践	短期	・ICT機器の活用により学習意欲に向上が見られた児童の割合 56.7%(H29) → 56.7%(R03) ・ICT機器の活用により学習意欲に向上が見られた生徒の割合 38.8%(H29) → 47.8%(R03) ・授業にICT機器を積極的に活用した教職員の割合 37.7%(H29) → 64.0%(R03)	見直し		・タブレット等を活用した授業の推進については、継続実施 ・小中学校の規模適正化・適正配置基本計画に基づいて、教育環境を整備することで、学力の向上を図るため、基本事業「教育環境の整備」を重点分野に設定		【主な事務事業】 ・情報教育機器管理事業 ・ICTサポート事業 等
23	[5-1] 学校教育の充実	⑤教育環境の整備		・学校施設・給食施設の不具合による学校生活支障件数 0件(H29) → 0件(R03) ・複式学級(小学校)及び単学級(中学校)の出現数 2校(H29) → 1校(R03)	新規	成長戦略 (短期)	⑦「教育施設の充実」 ・安全・安心な教育環境・施設を整備し、学力の向上を図る	—	【主な事務事業】 ・学校のあり方検討事業 ・学校給食センター施設改修事業 等  【新規事業(所信表明)】 ・成東・成東東統合中学校施設整備に関する事業

通番	施策名	基本事業名 (下段：第2次計画の基本事業名)	第2次計画の状況		第3次計画の方向性			重点分野の達成状況を測る 成果指標	対象となる事務事業 (既存事務事業及び 想定される新規事業)
			重点 設定	成果指標の推移	区分	選定 視点	概要		
24	[6-1] 協働と交流によるまちづくり	②市民活動の活性化	人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動に意欲的な市民割合 45.4%(H29) → 39.8%(R03)</li> <li>・市の支援が役立っていると思う市民活動実践者割合 88.9%(H29) → 92.6%(R03)</li> </ul>	見直し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少及び新型コロナウイルス感染症の影響で市民活動に意欲的な市民割合は減少傾向</li> <li>・第3次計画では重点分野を見直すことで、人口減少対策を実施</li> </ul>		<b>【主な事務事業】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域まちづくり事業</li> <li>・市民提案型交流のまちづくり推進事業 等</li> </ul>
25	[6-2] 開かれた市政とまちの魅力発信	③市の魅力発信の強化 (情報発信力の充実)	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちの魅力の各種メディア掲載件数 195件(H29) → 144件(R03)</li> </ul>	継続	人口減少 対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な媒体を通じて効果的に市の魅力を発信することで、各施策の効果促進を図る</li> <li>・継続的な情報発信に努めていくため、重点分野に設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNS等による市からの情報発信件数</li> </ul>	<b>【主な事務事業】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さんむの魅力発信事業 等</li> </ul> <b>【新規事業】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の魅力発信に関する事業</li> </ul>
26	[6-3] 計画的・効率的な 行財政運営	③健全な財政運営	人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収支比率 91.0%(H29) → 92.6%(R02)</li> <li>・実質公債費比率 9.3%(H29) → 7.9%(R02)</li> <li>・経常経費に占める一般財源の割合 78.68%(H29) → 78.02%(R03)</li> </ul>	継続	成長戦略 (長期)	<b>⑭「行財政改革の抜本的な見直し」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や高齢化、社会環境の変化に対応しながら、公共サービスを支える健全な財政運営に取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収支比率</li> <li>・実質公債費比率</li> <li>・経常経費に占める一般財源の割合</li> </ul>	<b>【主な事務事業】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算管理事業</li> <li>・行政改革推進事業 等</li> </ul> <b>【新規事業(所信表明)】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健全な財政運営に関する事業</li> </ul>
27	[6-3] 計画的・効率的な 行財政運営	⑤公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市保有の土地活用率 49.0%(H29) → 49.1%(R03)</li> <li>・公共施設維持管理費 192,225万円(H29) → 165,221万円(R03)</li> </ul>	新規	成長戦略 (長期)	<b>⑭「行財政改革の抜本的な見直し」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共資産の有効活用及び公共施設等総合管理計画の方針に基づき、公共施設の適正化に取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市保有の土地活用率</li> <li>・公共施設維持管理費</li> </ul>	<b>【主な事務事業】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校等跡地利活用検討事業 等</li> </ul> <b>【新規事業(所信表明)】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共資産の適正化に関する事業</li> </ul>
28	[6-3] 計画的・効率的な 行財政運営	⑥自治体DXの推進と市民サービスの向上 (情報化の推進と適正管理)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市のICTサービスを利用している市民割合 28.0%(H29) → 43.1%(R03)</li> <li>・主要情報システムの予期せぬ停止時間(年間) 0時間(H29) → 0時間(R03)</li> </ul>	新規	成長戦略 (長期)	<b>⑭「行財政改革の抜本的な見直し」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の「自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画」を踏まえ、市民の利便性向上と業務の効率化に取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市のICTサービスを利用している市民割合</li> <li>・ICTを活用した行政サービス・行政事務の改善件数及び新規導入件数(計画期間累計)</li> </ul>	<b>【新規事業(所信表明)】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山武市DX導入に関する事業</li> </ul>